

## 終章

今回の認証評価受審にあたってこれまで行ってきた内部質保証の取り組みを踏まえ、大学基準に即して取りまとめた本点検・評価報告書の各章を要約、総括した上で今後の展望について述べる。

### 1. 全体の総括

#### (1) 理念・目的

2019年11月に学園創立80周年記念式典を開催した本学は、1938年に創立した名古屋第一工学校を母体として現在は7学部6研究科を擁する総合大学となっている。創立時から現在に至るまで、創立者三浦幸平が述べた「不言実行、あてになる人間」を建学の精神としており、本学の基本理念・使命は建学の精神を敷衍し、教育、研究とともに社会貢献を重視したものとなっている。本学はその理念・教育目的を実現するため、中・長期計画を策定し、毎年進捗状況を点検しながら具現化を図っている。

#### (2) 内部質保証

本学の自己点検・評価は、組織を3つのグループに分けて、「詳細点検を行い、ピアレビューを受ける組織」「年度点検を行う組織」「年度点検を行い、ピアレビューを担当する組織」がサイクリックに変わるのが特色である。また「内部質保証推進委員会」の下、「全学的課題」「個別課題」を抽出し、改善に向けた進捗管理を行うことや学外公表することで、全教職員がPDCAサイクルを強く意識することにつながり、有効に機能している。

#### (3) 教育研究組織

教育研究組織およびその他の組織の適切性は、全学で定期的に行う自己点検・評価活動における検証や、本学の特色ある制度ともいえる「学長ヒアリング」において毎年点検・評価を行い、改善・向上を図っている。

大学全体の教育研究組織の編制については、2019年度に設置した「学園将来構想検討会議」において策定予定の次期「学園ビジョン」を基に全学的な組織のあり方を含めて改善していく体制を整えた。

#### (4) 教育課程・学習成果

本学では、学部・学科および研究科・専攻で教育研究上の目的を実現するため、具体的なディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを策定し、『学生便覧』やホームページで公表している。各学科および専攻は、各ポリシーに基づき、順次性、体系性に配慮しながらそれぞれの学位課程にふさわしい教育課程を編成し、教育・学習効果を高める取り組みを講じるとともに、厳格な成績評価に基づき学位授与を適切に行っている。

全学的に学習成果の可視化を行い、取り組むべき目標の設定、目標の到達に向けた見直し等を行う上で規範となるアセスメント・ポリシーを2019年に策定・公表し、今後は、アセスメント・ポリシーの評価指標に基づき、ディプロマ・ポリシーをはじめとした3つ

のポリシーの達成状況の検証を進めていく。

#### (5) 学生の受け入れ

学部・学科、研究科・専攻ごとにアドミッション・ポリシー、「求める人間像」（研究科は「求める基本的な資質」）を規定し、ホームページ、『大学案内』、入試要項等において公表して学生募集および入学者選抜を行っている。入学志願者数は2008年度以降毎年増加して、2019年度入学試験志願者数は21,633人（入学定員2,600人）と過去最高（前年比105.4%）になった。

学部の入学定員充足率は、過去5年間（2015～2019年度）で全学平均は1.06倍、2019年度の学科ごとの収容定員充足率は0.93～1.13倍となっており、入学定員充足率、収容定員充足率ともに適正な数値を維持して大学基準を満たしている。

ただし、学部編入学定員未充足と大学院の一部研究科における入学定員、収容定員の未充足などの課題があり、改革を進める予定である。

#### (6) 教員・教員組織

本学の専任教員数と学部・学科等の各教育組織に配置されている専任教員数は基準で定められている数を十分に上回っており、本学の理念と目的に適う水準である。多彩なFDプログラムは本学の特色であり、各教員の講義の工夫によって学生の授業評価における「魅力ある授業であるか否か」の設問の評価平均値が年々上昇している。

#### (7) 学生支援

学生支援に関しては、多角的・自発的な学習の場の提供とICT環境の整備による学習支援、大学独自の奨学金制度の整備による経済的支援、高い就職実績（就職率99%以上）を誇る教職協働体制によるキャリア支援、学生の様々な相談に対応する体制による「安心・安全な学生生活を送るためのキャンパスづくり」に向けた学生生活支援等を推進している。

#### (8) 教育研究等環境

不言実行館等、学生の自主的な学習を促進させる環境やICT環境の整備など、『キャンパス整備の基本方針』を策定して学生の学習環境の整備を行っている。また、その中で学生生活に潤いをもたらすことを目的とした本学独自の企画、文化の多様性を理解する企画等を運営している。さらに、特別研究費や分析計測センター、実験動物教育研究センター等、各種の本学独自の支援体制を整え、教員の教育研究環境を整備している。

#### (9) 社会連携・社会貢献

大学所在地および近隣の自治体との地域連携、中部地区産業界との産学連携、多くの海外大学との国際交流支援など、国際連携と地域連携を一体的に支援する体制を整えて推進している。

#### (10) 大学運営・財務

「教育研究の質の向上のための各種方針等」に基づき、中期目標に相当する「学園ビジョン 2015-2020」および年度計画を策定して教育研究の質の向上に取り組み、適切に大学を運営している。財務運営に関しては、毎年度の財務運営目標および予算に基づき運営し、健全な財務運営を行っている。

#### 2. 今後の展望

本学では 2018 年度より新たな自己点検・評価体制を構築し、自己点検・評価、ピアレビューにより「全学的課題」「個別課題」を抽出し、責任担当者を決めて改善を行う形で PDCA サイクルを回している。その結果、「全学的課題」として「内部質保証システムの実効性を検証する仕組み」の必要性を指摘し、内部質保証の推進に責任を負い自己点検・評価のあり方や評価結果に対する改善を推進する「内部質保証推進委員会」を設置した。その他「学習成果測定法の確立に向けた検討」への改善策として、「3 つのポリシーに基づく教育成果を検証・改善するための学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」を 2019 年に策定して公表している。今後はこの内部質保証システムにより、教育研究の質の向上をさらに進めていく。

大学を取り巻く環境は、「少子高齢化と 18 歳人口の急激な減少」「人生 100 年時代の到来による大学での学びの変化」「グローバル社会の急激な変化」「AI・データサイエンスや Society5.0 などの新たな技術的変革による社会構造の変化」等によって、大学の教育研究システムの在り方そのものに根本的な変革が迫られる時代が到来しようとしている。このような混沌とした将来にも、本学の建学の精神である「あてになる人間」を輩出すべく、不断の変革を続けることが本学の将来を拓く唯一の途であると考えている。